

令和 3年度 福島の就農支援策

自治体等名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
福島県	未来を拓く新規就農者等育成支援事業(若い農業者支援事業)	○就農誘導支援事業 ・新規就農者	・就農相談活動の実施(県外における就農相談会の開催)	—	—	農業担い手課 024-521-7340	1
	地域を支える新たな農業者等確保支援事業	○就農支援組織(市町村、JA等で構成される組織)	○就農支援組織の設置・運営(必須) ・就農支援組織の設立に要する経費 ・就農相談窓口の設置・運営に要する経費 ○県内外でのPR・就農相談 ・県内外での就農フェア・就農相談会の開催 または参加に要する経費 ・産地見学・農業体験会の開催に要する経費 ○経費就農支援活動 ・新規就農関連セミナーの開催に要する経費 ・就農前後の実務研修に要する経費 ・新規就農者へのリース用の農機具等の導入 ○関係人口拡大のための活動 ・新規参入希望者と地域の生産者との交流会等の開催 補助率 1/2以内 補助額 上限1,000千円	—	—		9
	多様な就農者確保・育成対策対策	就農希望者 雇用就農希望者等	○多様な就農者を確保するため、県内外での就農相談会、現地見学会、WEB等による県農業の情報発信。 ○雇用就農希望者向けに県内農業法人等への正規雇用に向けたマッチングを実施。 ○新規参入者等の雇用就農の定着化を図るため、新規参入者に対して法人就農が必要となる知識や技術習得に向けた研修や実務研修を支援。 ○農業法人等農業経営者向け人材育成セミナーの実施。	—	正規雇用に向けたマッチング:40人		1.2.3.9
	教育機関と連携した農業の魅力体験事業	・農業関連高校生等	農林事務所が県内の農業関連高校等と連携しながら下記を実施。 ○農業体験研修 農業関連高校等の生徒を対象に、先進的な取組を行う農家等において農業体験研修を行う。 ○フレッシュ農業講座 農業関連高校等と連携し、生徒と農業者等の交流により、地域の農業に理解を深める講座を行う。 ○その他の取組 農業者等との交流を通して、地域の農業に理解を深めるために効果的な取組を行う。	—	—		6.9
青年・女性農業者等活動支援事業	・青年農業者組織、女性農業者組織等	若い農業者で組織する団体や女性農業者の団体などを対象として、農業経営等のスキルアップや地域活性化につながる取組を支援する。	—	—	9		

支援分野の内容は、1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成 6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん・家賃補助を含む) 9. その他

令和3年度予算額は、今後の新規就農支援策の検討資料とし、ホームページ等への公開はいたしません。

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
福島市	週末ファーマー体験講座	野菜栽培に興味がある方、新たに農業経営を始めたい方	畑で農作物を生産し、出荷するまでの実地体験及び講座	毎年度4月上旬から下旬	10名	農業企画課 024-525-3726	2
	農業経営講演会	新規就農を目指す方、農業に興味がある方、農業経営者等	○多様な就農者を確保するため、県内外での就農相談会、現地見学会、WEB等による県農業の情報発信。 ○雇用就農希望者向けに県内農業法人等への正規雇用に向けたマッチングを実施。 ○新規参入者等の雇用就農の定着化を図るため、新規参入者に対して法人就農が必要となる知識や技術習得に向けた研修や実務研修を支援。 ○農業法人等農業経営者向け人材育成セミナーの実施。	1月初旬頃	100名		2
	農地流動化支援事業(新規就農者対象分)	新規就農者(農地法に基づく農地の利用権を得た者) ※対象農地は、福島市農業振興地域内の農用地区域の農地	・農地法(第3条)に基づき貸借した農地の年間賃料の1/2(年間上限100千円、最長3年間) ・同法に基づき所有権を有した場合、10a当たり20千円(年間上限200千円)	随時	—		4.7
	あぐりっしゅサポートパッケージ(新規就農拡大推進事業)	新規就農者	○就農相談・体験、営業開始後のメンター事業の実施。 ○雇用就農にかかる費用、農業研修費用、就業初期費用、農機具等導入費用の一部を助成。	随時	—	農業企画課 024-525-3726 https://www.city.fukushima.fukushima.jp/nougouyou-n/nougouyou/kakudaisuishin.html	4.5
伊達市	伊達市新規就農者支援事業(農地賃借料補助)	伊達市に住所を有する50歳未満の認定新規就農者又は就農してから3年未満の認定農業者	借り入れた農地に係る賃借料の一部補助 農地賃借料の1/2以内(上限5万円、1万円/10a) ※農地の所有者が3親等以内の親族でないもので、5年以上の賃借期間であること	随時	予算範囲内	農政課農業担い手係 024-573-5635	7
	伊達市新規就農者支援事業(農業機械・施設整備補助)	伊達市に住所を有する50歳未満の認定新規就農者	農業機械・施設導入に要する経費の一部を補助 本体50万円(税抜き)以上で3/10以内(上限50万円)	随時	予算範囲内		4
	伊達市新規就農者支援事業(農業後継者支援)	伊達市に住所を有する就農してから3年未満の認定農業者	農業後継者の定着を図るための資金を最長1年間交付 月額3万円(夫婦で就農要件合致の場合月5万円) 加算 配偶者 1万円 子(18歳未満) 1万円(上限2万円) ※夫婦就農時は、家族経営協定を締結していること	随時	予算範囲内		4
	伊達市新規就農者支援事業(移住就農者家賃補助)	伊達市に住所を有する50歳未満で就農してから3年未満の認定新規就農者又は農の雇用事業の法人等就業研修生	家賃の一部を最長2年間補助 月額家賃の1/2以内(上限3万円/月) ※市営住宅、3親等以内の親族が所有する住宅を除く 農業次世代人材投資資金の交付を受ける者にあつては、交付要件をすべて満たす月の前月まで交付	随時	予算範囲内		8
	伊達市新規就農者支援事業(移住就農者生活支援)	伊達市に住所を有する50歳未満で就農してから3年未満の認定新規就農者(過去3年間に2年以上本市に居住していないこと)	移住就農した者の定着を図るための資金を最長2年間交付 月額6万円(夫婦で就農の場合月8万円) 加算 配偶者 1万円 子(18歳未満) 1万円 農業次世代人材投資資金の交付を受ける者にあつては、交付要件をすべて満たす月の前月まで交付	随時	予算範囲内		4
	伊達市認定農業者等大型特殊免許取得補助金	伊達市に住所を有する認定農業者、認定新規就農者	大型特殊免許取得にかかる費用の補助 教習費用の50%以内を補助(上限5万円) ※農耕車限定の解除は対象外 市内の教習所を利用	随時	予算範囲内		3.9
	伊達市版農業次世代人材投資事業	45歳以上で、新たに農業を始めた就農してから3年未満の認定農業者 ※ほか詳細要件あり	新規就農者の定着を図るための資金を1年間交付する。 月額12万5千円	随時	予算範囲内		4
	伊達市農業研修支援事業	研修生、受入農家 ※詳細要件あり	・研修支援金:研修生1人につき1時間当たり250円(上限:月額30,000円) ・受入農家:研修生にかかる支援金の2/3以内の額	随時	予算範囲内		2

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
桑折町	桑折町就農者支援事業補助金	以下の条件をすべて満たす新規就農者 ・町民である者 ・交付要綱で規定する新規就農者又は、認定新規就農者又は、県が認定する研修機関等で研修を受けている者。 ・年齢が18歳以上65歳以下である者。 ・補助金の交付を受けてから5年以内に認定農業者の認定を受ける意思を持つ者。 ・町内で3年以上営農の継続が見込まれる者。 ・町税その他義務的納金を滞納していない者。 ・暴力団員でない者。 ・過去に「桑折町新規農業者経営活動支援事業」及び「桑折町新規就農農業者後継者支援事業」の補助を受けていない者。	○補助金額：500,000円 ○補助期間：最長3年間	随時	予算の範囲内	産業振興課農林振興係 024-582-2126	4
	桑折町農業後継者奨励金	以下の条件をすべて満たす農業後継者 ・町民である者。 ・交付要綱で規定する農業後継者である者。 ・年齢が18歳以上65歳以下である者。 ・町内で3年以上営農の継続が見込まれる者。 ・町税その他義務的納金を滞納していない者。 ・暴力団員でない者。 ・過去に「桑折町新規農業者経営活動支援事業」及び「桑折町新規就農農業者後継者支援事業」の補助を受けていない者。 ・「桑折町就農者支援事業補助金」の交付対象でない者。 ・過去5年以内にこの奨励金の交付を受けていた者が、同一農業経営内にいない者。	○奨励金額：300,000円	随時	予算の範囲内		4
国見町	国見町経営開始支援資金貸付制度	・町が認定就農者と認められた者 ・国見町に居住している者 ・Uターン、新規学卒者は18歳以上40歳未満 ・新規参入者は18歳以上50歳未満 ・就農開始が1年以内	・貸付額 70万円以内 ・貸付内容 新規就農に必要な技術の習得、条件整備等に要する資金 ・横運 貸付けから5年後の経営が一定の要件を満たしている町長が認めた場合は償還免除 資金利用は1回のみ	随時	予算範囲内	産業振興課産業振興係 024-585-2986	4
	くみに農業ビジネス訓練所	長期研修 ・国見町在住若しくは国見町内の農地を活用して新規就農する意欲がある者 ・国見町内への農産物の出荷販売を目指す、福島県北地方で新規就農する意欲がある者 短期研修 ・国見町在住で野菜栽培技術の習得を目指す者 ・国見町内に農産物を出荷販売する者で野菜栽培技術の習得を目指す者	長期研修 農場による「野菜栽培の実践研修」及び短期研修を選択受講 ・研修期間1年 ・研修時間 概ね1,200時間以上 ・農業次世代人材投資資金(準備型)対応 短期研修 野菜栽培の実践、野菜の病虫害防除等6コース(各コース2回～5回)	長期研修 例年2月下旬	長期研修 3名程度 短期研修 各コース15名		2
二本松市	二本松市新規就農者研修支援事業	新規就農者(市外からの転入者で市内で新たに農家として経営を始める満18歳から満50歳までの者)又は、農業後継者(市内に居住し、自家農業経営の後継者として農業を継承する者であって、満18歳から満50歳までの者)を農業技術習得に取り組み研修者として受け入れ、農業技術を指導する団体に対し二本松市新規就農者支援連絡会議が審査し、市長が適当と認めた団体に対し補助金を交付する。	(1)新規就農者の研修期間中の居住確保のための家賃補助・・・月額家賃の半額(ただし月額25千円限度) (2)新規就農者の研修期間中の安定した生活の維持のための生活費補助・・・1人につき月額70千円 (3)新規就農者及び農業後継者に対して農業技術指導をする受入農家の確保のための技術指導費補助・・・1人につき月額30千円 (4)補助事業を実施するために要する事務費用の一部を補助・・・1団体年額50千円	予算内 締め切り	—	農業振興課 0243-55-5116 http://www.city.nihonmatsu.lg.jp/	4,6,8,9
本宮市	認定農業者育成事業補助金	認定農業者を含む団体、組織、経営規模を拡大する認定農業者(個人)	農業機械及び施設の購入に際し、新規就農者を含む場合は事業費総額の(3/10)以内で補助。他補助事業を併せて活用する場合は事業費総額の(4/10)以内	4月下旬～5月下旬	—	農政課 0243-24-5385	4

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
大玉村	大玉村農業後継者育成事業	大玉村内に居住し、農業に従事し将来農業経営を継承する20歳以上50歳までの者で、貸付審査会の認定を受けた者。	大玉村が融資預託し農協が行う農業後継者育成資金に対し利子補給を行う。 1) 大玉村農業後継者資金貸付事業 ・融資事業主体: JAふくしま未来大玉支店 ・貸付条件: 農業経営に必要な種苗、家畜、資材、機械及び施設の設置(土地の購入を除く。)等に要する経費 ・貸付金額: 総事業費の80%以内 ・限度額: (一般)500万円 (特認)1,000万円 ・貸付利率: 農業近代化資金貸付利率に0.5%を加えた額 ・償還期限: 10年以内(うち据置期間2年以内) 2) 農業後継者資金利子補給事業 ・利子補給額: 農業近代化資金基準金利プラス1%と後継者負担率との差額を農協に利子補給する。	春: 4/17 ~5/15 秋: 10月 頃(予定)	—	産業課農政係 0243-24-8107 https://www.vill.otama.fukushima.jp/	4.9
郡山市	郡山市農業経営改善モデル経営体 育成事業	認定農業者、認定新規就農者、こおりやま園芸カレッジ修了生等	税理士、公認会計士等による経営改善アドバイス (各種相談対応、帳簿支援、経営分析、次年度計画作成等) ・費用 無料 ・回数 3回程度(希望者宅に訪問)	6月~11月	予算範囲内	農業政策課 024-924-2201	9
	郡山市産地担い手育成支援事業	認定農業者、認定新規就農者、こおりやま園芸カレッジ修了生等	ご自身が選んで参加する実践研修、研修会への出席、視察等の費用を補助 ・補助額: 対象経費の2分の1以内 ※上限額 技術研修: 5万円、視察研修: 1万円 ・要事前申請	6月~12月	予算範囲内		3
	こおりやま園芸カレッジ	園芸作物(野菜、花き)の栽培によりこおりやま広域連携中核都市圏内(※)に就農しようとする18歳以上60歳以下の方 ※郡山市、須賀川市、二本松市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町	・野菜、花きの栽培技術習得のための講義、実習、市内先進農家視察等 ・研修期間: 1年(4/1~3/31) ・研修時間: 概ね1,200時間(155日)以上 ・受講料: 無料(傷害保険、教材費、被服類等は別途自己負担) ・農業次世代人材投資資金(準備型)対応	前年度12月中旬~1月中旬	3名程度	園芸振興センター 024-957-2880 https://www.city.koriyama.lg.jp 郡山市ウェブサイトから「こおりやま園芸カレッジ」で検索	2
田村市	新規就農者経営発展支援事業	・青年等就農計画の認定を受けた者。 ・青年等就農計画における2年目の作付を行う者。	青年等就農計画を達成するために必要な農業用機械・資材等の購入等に対し支援を行う。 ・補助率: 定額(10/10)※上限50万円	通年	—	産業部農林課農政係 0247-81-2511 https://www.city.tamura.lg.jp/soshiki/17/	4
	農業者スキルアップ支援事業	田村市内で新規就農した方もしくは市内で新規就農を計画している方。(65歳以下)	(短期研修タイプ) 経営スキルの向上を目的とした先進地等への視察研修に対し支援を行う。 ・補助率: 定額 ※上限5万円 (長期研修タイプ) 認定新規就農者を目指す方が行う2か月以上の研修にあたり、旅費等の支援を行う。 ○対象経費: 旅費、傷害保険料 ※上限5万円				3
三春町	三春町新規就農者応援給付事業	・青年等就農計画の認定を受けた者 ・認定時の年齢が65歳未満の者	認定時に30万円、認定から1年経過したときに20万円、2年経過したときに10万円を交付する。	通年	予算範囲内	産業課 0247-62-2112 http://www.town.miharu.fukushima.jp/	4
	三春町新規就農者等住居費補助事業	・三春町内で独立就農し若しくは三春町内の農業法人等に就農し、又は三春町内の就農に係る研修を受講している者で、その期間が2年を超えないもの ・三春町内に転入した満50歳未満の者	家賃月額1/2以内で、月額2万円を限度とし、申請から24か月間 ※町民税等の滞納がないこと				8
小野町	夢のある農業者育成推進事業	○対象者 ・新規就農者及び転職者Uターン者等 ・農業研修生に対しても新規就農者と同様に扱うものとする ○年齢条件あり 50歳以下	新規就農者に対し、就農後1年を経過したときに100千円、2年経過したときに200千円、3年を経過したときに300千円の計600千円を支援金として交付する	通年	制限なし	産業振興課 0247-72-6938 http://www.town.ono.fukushima.jp/	4

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
須賀川市	新規就農者経営開始支援事業	<p>【新規就農者営農準備資金】</p> <p>以下の要件を全て満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須賀川市内に住所を有する者 ・須賀川市長より青年等就農計画の認定を受けた認定農業者または45歳以上65歳未満の独立就農者で農地の権利を有して1年以内の者 ・農業次世代人材投資資金の受給者ではない者 ・過去に経営開始支援資金を借受けていない者 	<p>研修に必要な旅費、図書等購入費、資格取得にかかる経費、育苗や資材の購入費、機械・施設のリース料、農具やパソコン類購入費 ※農業経費に関するものに限る。</p> <p>※農具は原価償却の対象となる資産を除く。</p> <p>○貸付限度額 50万円以内</p>	随時	5名程度	経済環境部農政課農業政策係 0248-88-9138 https://www.city.sukagawa.fukushima.jp/shigoto_sangyo/sangyo_oshinkou/nogyo/1003360/1003361.html	3.4
		<p>【親元就農者設備導入資金】</p> <p>以下の要件を全て満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須賀川市内に住所を有する者 ・須賀川市長より青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者で就農区分が親元就農の者 ・農業次世代人材投資資金の受給者ではない者 	<p>農業経営の確立に必要な機械及び施設の購入費</p> <p>※農業経営以外への汎用性が低いものであること。</p> <p>○設備費用の3/10以内(最大50万円以内)</p>				4
		<p>【岩瀬きゅうり設備導入資金】</p> <p>以下の要件を全て満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須賀川市内に住所を有する者 ・須賀川市長より青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者または45歳以上65歳未満で農地の権利を有して1年以内の者 ・10a以上のきゅうり栽培で独立就農する者 	<p>きゅうり栽培に必要な設備にかかる経費</p> <p>○設備費用の3/10以内(最大50万円以内)</p>				4
	移住新規就農者家賃支援補助事業	<p>以下の要件を全て該当する者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸家の賃貸借契約を締結している者 ・須賀川市内に住所を有する者 ・須賀川市内に転入して3年以内である者 ・賃貸住宅に居住し、間借り利用していない者 ・借家等の所有者と3親等以内でない者 ・世帯全員に市税の滞納がない者 ・須賀川市暴力団排除条例に該当しない者 ・世帯全員が他の家賃手当等の給付を受けていない者 	<p>初年度申請から2年間</p> <p>○新規就農者1世帯につき支払った家賃月額1/2(3万円)以内</p>	2名程度	8		
岩瀬きゅうり担い手育成事業	<p>以下の要件を全て満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須賀川市農業公社と雇用契約ができる者 ・研修終了後、須賀川市に居住し、きゅうり農家として就農する意欲のある者 	<p>(研修内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業 農業公社が行う定植、肥培管理、収穫、調整作業等の農作業に従事 ・農産加工 農業公社が行う農産加工や商品販売に従事。 ・きゅうり栽培の実地研修 きゅうりを栽培する認定農業者のもとで、定植から出荷までの一定期間、きゅうりの栽培に従事。 ・各種研修会への参加 福島県が主催する研修会等へ参加 <p>(研修条件・待遇)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修時間 8時30分～17時15分 ※きゅうり栽培の実地研修はこの限りではない。 ・休日・休暇 土日・祝日 ※きゅうり栽培の実地研修はこの限りではない。 ・給与及び通勤手当を支給 ○給与 日額7,000円 ○通勤手当 通勤距離に応じて月額最大20,000円 	1月中旬～3月中旬(3年度の募集は終了しました。)	1名	2		
鏡石町	農業次世代人材投資資金(準備型・経営開始型)町上乗せ補助	農業次世代人材投資資金(準備型・経営開始型)受給者	<p>国が実施する農業次世代人材投資資金受給者(準備型・経営開始型)に対し、給付額の上乗せ助成をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準備型(最長2年、年間最大15万円) ・経営開始型(最長5年、1～3年目は最大15万円、4～5年目は年間最大12万円) 	随時	不定	産業課 0248-62-2118 https://www.town.kagamiishi.fukushima.jp/	3.4
	農業就農者支援事業	新規就農時の年齢が50～65歳未満で青年等就農計画の認定を受けた者	最長5年、年間10万円を給付(65歳到達年まで)				4
天栄村	農業経営者育成資金利子補給	村内に居住し、現在農業に従事して、農業経営を実質的に経営する者	農業経営者育成資金に対する利子補給償還元金の1%の額	適宜相談	—	産業課 0248-82-2117	4
	新規就農者支線センター	村内に居住し、就農に強い意欲がある者	就農相談、研修先の斡旋	適宜相談	—	(一社)天栄村ふるさと夢学校 0248-94-2232	1.6

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
石川町	新規就農希望者への就農相談	新規就農者への就農相談を実施 ・対象者は、町内で就農する農業者であれば年齢等条件は不問	就農相談及び情報提供	随時	—	農政課農政係 0247-26-9126	1
	新規就農者経営確立支援事業	下記の要件を全て満たすもの ・石川町に住所を有する18歳以上45歳未満である者 ・町長より就農計画の認定を受けた者で5年以上就農することが確実である者 ・最低1年間の生活費に相当の貯蓄がある者	① 研修教育費の助成(1年間限度) ・新規参入者:5万円/月 ・Uターン者、新規学卒者:2万円/月 ② 農地借地料の助成(3年間限度) ・農地借地料の80% ③ 農業機械・施設リース料の助成(3年間限度) ・農業経営開始に必要な機械・施設を導入したリース料の1/2 上限20万円/年 ④ 住宅賃貸借料の助成(3年間限度) ・住宅を借りて就農する際の住宅等賃料の80%助成(上限24,000円/月)	通年	不定		3,4,7,8
玉川村	施設園芸参入支援事業補助金	村内在住者で新規施設園芸参入者及び認定農業者	ビニールハウス設置に要する経費の1/2で上限165万円(税込)	10月～12月	予算範囲内	産業振興課 0247-57-4627	4
	ビニールハウス更新事業補助金	認定農業者及び青年等就農計画認定者	ビニールハウスのビニール張替えに要する経費の1/2を助成				4
平田村	平田村新規就農者誘致特別措置条例	(1)心身共に健康で原則として経営責任者の年齢が概ね18歳以上50歳未満の者、又は概ね18歳以上50歳未満の共同経営を行う者が3名以上農業経営に参画する者 (2)近代的農業経営を維持・管理する能力又は経験を有する者 (3)前各号に満たない者であって、特に村長が認めた者	① 農地の賃借料1/2を5年間奨励金として交付	随時	不定	産業建設課農林管理係 0247-55-3116	7
			② 経営開始後、最初に取得した施設等にかかる固定資産税相当額を3年間奨励金として交付				4
			③ 農用地等の購入資金及び経営開始年度から2年以内に借入れた家畜導入資金に対し、その借入額の1/5、5,000千円を限度に補助金を交付する				4,7
			④ 農業経営に必要な資金として借入れた制度資金の利子について、その3/5を借入年度から7年間利子補給する 対象となる制度資金の限度額は5,000千円				4
			⑤ 土地、施設等の斡旋				7
			⑥ 村長が特に必要と認めた場合は、農業機械のリースを行う				9
浅川町	浅川町農業担い手育成支援事業補助金	認定新規就農者	青年等就農計画に基づき、農業経営の規模拡大及び作業効率の向上・省力化等のために導入する100万円以上の農業用機械、農業用施設設備等を購入する場合、対象経費の10分の1、50万円を上限とし補助する。	随時	予算範囲内	農政商工課 0247-36-1183 http://www.town.asakawa.fukushima.jp/	4
古殿町	戦略的産地づくり総合支援事業	認定新規就農者 営農組織法人	農業関連設備整備に対し、補助率7/10の補助を行う	随時	予算範囲内	産業振興課 0247-53-4613 http://www.town.furudono.fukushima.jp/	4

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
白河市	がんばる新規就農者支援事業	・補助金の交付の対象は、白河市から農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の給付を受けている者とする。	・新規就農者が、その経営が不安定な就農初期段階において、安定的かつ計画的に営農に臨めるよう、自ら定めた経営目標の達成のために必要な農業用機械等を導入する取組に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ・補助金の額は、交付対象者1人(夫婦で青年等就農給付金の給付を受けている者にあつては1組。)につき、150万円とする。ただし、交付対象経費の額が150万円に満たない場合は、当該交付対象経費の額を補助金の額とする。 ・この補助金の交付を受けて農業用機械、農業用施設等を購入する場合には、重複して他の補助金の交付を受けてはならない。	随時 (予算額に達し次第終了)	5名	産業部農政課 (農業振興係) 0248-22-1111 内線2250	4
	人・農地相談センター支援事業	・市内の農業従事者 ・白河市内での就農を希望する者	・農業経営力強化に関する相談、農地の貸借に関する相談、認定農業者になりたい、集落営農等の組織化・法人化を進めたい、新たに農業を始めたい、などの相談に専門指導員が応じる。 ・集落説明会の開催、地域での話し合いへの参加、営農指導、「多面的機能支払交付金」申請等の事務手続きの支援を行う。	随時	—	産業部農政課 (農業振興係) 0248-22-1111 内線2258 http://www.city.shirakawa.fukushima.jp/page/page000213.html	1,7,9
	しらかわ農業未来塾の活動支援	しらかわ農業未来塾 ・市内の新規就農者 ・原則年齢が満50歳未満である者で構成	・しらかわ農業未来塾では、青年就農者を対象とした経営に関する学習会、先進農業施設・先輩農家への視察研修など随時行っている。 ・市内の新規就農者を対象に、しらかわ農業未来塾の活動を周知し、若手の農業者同士のつながりを深め、地域で知識や情報を共有することを目的とし、参加を促す。	随時	—	産業部農政課 (農業振興係) 0248-22-1111 内線2250	2
	白河市フロンティア農業アクション支援事業	・市内に住所を有する農業者を構成員として含む農業者団体、(市内の認定農業者である農業法人も構成員として含めます。) ・市内の農事組合法人 ・市から他に団体補助を受けていない団体・法人	・農業者で組織する団体等が農作業の省力化による経営改善を推進するとともに、次世代を担う農業者に農業技術を継承することを目的として、農業の先進技術や取組などを視察研修する活動に対して補助するもの。 ・日帰り視察研修:上限 1,500円/人(白河市内に住所を有する農業者・法人) ・宿泊を伴う視察研修:上限 6,000円/人(白河市内に住所を有する農業者・法人) ※視察研修に参加するために支払う1人当たりの参加負担金の額が補助上限額に満たない場合は、当該参加負担金の額を補助金額とします。	随時	—	産業部農政課 (農業振興係) 0248-22-1111 内線2250	3
	ディスカバリー白河農活事業	・就農体験に参加する者 ・就農体験を受け入れる農家	<参加者> 交通費の1/2 上限片道10,000円 宿泊費 上限5,000円/日 <受入農家> 5,000円/日	随時	—		2,3,6
棚倉町	棚倉町担い手農家支援対策事業 (1)農業用機械導入支援事業 (2)農業用施設等導入支援事業	・認定農業者 ・認定新規就農者 ・個人農家(園芸作物生産者) ・農家グループ(農家3戸以上) ・農地所有適格法人 又は農地所有適格法人以外の法人	(1)農業用機械等の導入に要する経費の一部を補助 ・事業費の1/3以内(上限50万円) (2)農業用施設等の導入に要する経費の一部を補助 ・事業費の1/5以内(上限20万円)	随時	予算の範囲内	産業振興課農林係 0247-33-2113 http://www.town.tanagura.fukushima.jp/	4
西郷村	西郷村新規就農者支援事業	西郷村村長より就農計画の認定を受けた西郷村内在住者	機械整備、研修、資格取得等への支援(最大、60万円、1回限り)	随時	若干名	産業振興課 0248-25-1116 http://www.vill.nishigo.fukushima.jp/	3,4,9
鮫川村	鮫川村新規就農支援住宅 (未来の担い手住宅)	鮫川村において、農業の担い手として鮫川村青年等就農計画の認定を受け、定住する意思のある就農者。 ※就農者の年齢が50歳に達した場合、又は居住期間が5年を経過する場合は退去しなければならない。	貸付料:月額10,000円 (資格者以外の貸付料は、別料金) 構造:木造瓦葺平屋 面積154.02㎡	随時	1	農林商工課 0247-49-3113 http://www.vill.samegawa.fukushima.jp/page/page001538.html	8

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
会津若松市	戦略的農業経営確立支援事業 (園芸産地生産力向上支援事業)	農家、農業団体 (新規就農者については右記の内容)	○アスパラガス、キュウリ、ミニトマトの新規作付、規模拡大のための施設導入に必要な経費 ・補助限度額 新規就農者の場合は、35/100以内の額(上限105万円) ○トマト、トルコギキョウ、イチゴの新規作付、規模拡大のための施設導入に必要な経費 ・補助限度額 新規就農者の場合は、3/10以内の額(上限100万円) ○上記6品目の施設栽培に必要となる、灌水用の井戸の掘削に係る費用 ・補助限度額 新規就農者の場合は、3/10以内の額(上限6万円)	随時	—	農政課 0242-39-1253 http://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/	4
	会津若松市農業経営資金利子補給事業 (新規就農者資金)	認定新規就農者	新たな農業用機械や施設の導入、農業経営の継続・改善や自立経営の促進に必要な資金を融資機関から借りた際に、利子を補給することにより、農業者の負担を軽減し、経営改善及び営農活動の継続を支援する。 償還期限:貸付初年度から7年以内(据置期限なし) 市利子補給率:福島県農業近代化資金の基準金利及び利子補給率を採用(令和3年4月20日現在で、基準金利1.60%) 貸付限度額:300万円以内	随時	—		4
喜多方市	新規就農者経営確立支援事業	①②認定新規就農者(農家後継者を除く) ③就農希望者又は認定新規就農者(農家後継者を除く) ④農業次世代人材投資事業(経営開始型)の対象とならない50歳未満の認定新規就農者(農家後継者等) ⑤市外より新規参入した認定新規就農者	① 農地賃借料に要する経費を支援 農地賃借料の80%以内(上限30万円、3年間) ② 小農具や小規模な園地整備を支援 事業費の1/2以内(上限30万円) ③ 住宅賃借料に要する経費を支援 家賃月額80%以内(上限27千円/月、3年間) ④ 経営開始初期段階を支援 ○1年目:5万円/月×上限10月 ○2年目:4万円/月×上限10月 ○3年目:3万円/月×上限10月 ⑤空家家の改修等に要する経費を支援 平地:事業費の1/2以内(上限750千円) 中山間地:事業費の2/3以内(上限1,000千円)	随時	—	産業部農業振興課 0241-24-5277 https://www.city.kitakata.fukushima.jp/soshiki/noushin/797.html	4.7.8
北塩原村	北塩原村新規就農支援事業	村内の認定農業者、または水田作付面積が3ha以上の稲作農家(作業受委託含む)、もしくは農業所得が200万円を超える農家のいずれかで、その農家が18歳以上、60歳未満の就農希望者を一定期間雇用する者。	就農希望者に係る賃金及び通勤手当の定額補助 ○【補助限度額】 ○賃金・・・時給750円、もしくは日当6,000円/月額 126,000円以内 ○通勤手当・・・1km当たり25円で日額500円以内	随時	予算の範囲内	農林課 0241-23-1334	5
西会津町	西会津町新規就農者あんしんサポート事業	以下の条件を全て満たす者 ・西会津町に住所を有するもの ・申請時に18歳以上55歳未満の者 ・青年等就業計画の認定を受けた者又は申請時の年齢が50歳以上55歳未満の場合には同等の計画を町長が適当と認めた者 ・5年以上継続して営農することが確実であり、認定農業者になる意思がある者 ・前年の世帯所得が600万円以下である者	○営農研修費の助成 ・移住就農者及び非農家就農者年額100万円以内 ○親元就農者年額60万円以内 ○経営安定の助成 ・移住就農者及び非農家就農者年額100万円以内 ・親元就農者年額60万円以内 ○施設及び機械等の購入等助成 就農から5年以内に必要な経費のうち農業用施設、機械器具類の購入費等について1/2以内の額で200万円を上限	随時	—	農林振興課農政係 0241-45-4531	3.4
磐梯町	磐梯町農業経営資金利子補給事業	町内在住の認定農業者及び認定新規就農者	農業経営資金の認定農業者利用貸付限度額1,000万円、認定新規就農者利用貸付限度額300万円に対して、農業近代化資金の基準金利の10/10を年利率として、認定農業者利用10年以内、認定新規就農者5年以内で利子補給を行う。	随時	予算の範囲内	農林課 0242-74-1217	4
	磐梯町就農支援事業	町内在住、かつ町内で新たに就農される方 ※認定新規就農者または近く認定農業者を目指す方、もしくは認定農業者で認定後おおむね3年以内の方	農業経営の初期投資に係る経費の1/2以内の額で、最大50万円の補助を行う。	随時、令和4年度まで実施予定			4
猪苗代町	猪苗代町新規就農事業	・町外から転入し、本町農業に従事する意欲を十分に持っている概ね60歳未満の者 ・町新規就農者認定審査会が認める先進農家等で1年程度の農業研修を有し当該農家からの推薦を受けた者 ・5か年の営農計画書(就業計画書)を提出し、町長が町認定就農者と認めた者(町新規就農者認定審査会において審査する) ・補助期間は、新規就農事業補助対象者となってから3年以内 ・補助金の交付を受けてから5年以内に離農した場合は、補助金の全部又は一部を取り消し、返還を求める場合がある。	《新規就農者住宅賃借料補助事業》 住宅・農作業場の家賃1か月の2分の1以内(上限25千円)の補助 《新規就農者農地賃借料補助事業》 農地法又は農業経営基盤強化促進法に基づき設定された賃借権の賃借料の2分の1以内(上限10a当たり10千円)の補助 《新規就農者研修補助事業》 1経営体1か月50千円	随時	予算範囲内	農林課 0242-62-2116	3.7.8

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
湯川村	頑張る若者応援！新規就農者支援事業	湯川村内に住所を有し、且つ居住しており、国の農業次世代人材投資資金に該当しない以下の者。 ①新規就農支援事業 ・申請時点で50歳未満で、年間150日以上農業に専従 ・認定新規就農者 ・就農後5年以内に認定農業者となる意思がある者 ②親元就農後継者支援事業 ・専業的農家として、認定農業者等の親元や親族経営の一員として、将来的に経営を担う意思のある18歳以上の者	①月10万円の交付支援(最大3年間) ②月5万円の交付支援(最大3年間)	随時	①、②各1名(申込状況により追加も検討)	産業建設課農業振興係 0241-27-8840 http://www.vill.yugawa.fukushima.jp/	4
柳津町	未来の農業を担う若者応援給付金	新規就農者	設備投資等の費用への支援金(単年度上限200万円、5年間上限600万円)	随時	若干名	地域振興課 農林振興班 0241-42-2116 http://www.town.yanaizu.fukushima.jp/	4
会津美里町	農業担い手支援事業補助金	以下の条件を全て満たす者 ・町内に住所を有し、かつ居住している就農後1年以内の者 ・定年退職後の申請年齢が55歳以上であって、農業を生計の中心として位置づけ、20アール以上の経営面積を5年以上、かつ、年間150日以上農業に専従する者 ・町より就農計画の認定を受けた者	対象事業 ・農機具及び設備購入費、農地賃借料、苗木肥料等の資材購入費 *対象経費の10/10以内(限度額50万円以内)	随時	予算範囲内	産業振興課農政係 0242-55-1191 http://www.town.aizumisato.fukushima.jp/	4
	新規就農者育成奨励金事業	(就農者補助) 以下の条件を全て満たす者 ・町内に住所を有し、かつ居住している者 ・申請時の年齢が55歳未満であって、農業を生計の中心として位置づけ、自己努力と自立経営の意欲をもって5年以上、かつ、年間150日以上農業に専従する者 ・町より就農計画の認定を受けた者 ・就農後5年以内に認定農業者になる意思がある者 (研修受入補助) 就農者補助の交付要件を全て満たす就農者の研修を受け入れる、本町に住所を有する農業者 (移住新規就農者家賃補助) 就農者補助の交付要件をすべて満たす就農者のうち、新たに町に居住する者で、住居が賃貸住宅である者	対象事業 ・農業振興の中核となる担い手を確保し、育成するため、新規就農者及び研修受入農家に対し資金を交付 (就農者補助) ・農家の跡取りの新規就農に対しては月5万円 ・新たに町に居住した新規就農者に対しては月10万円 ・新たに町に居住し夫婦で新規就農した場合は月15万円 *補助対象期間 36か月を限度 (研修受入補助) ・就農者の研修を受け入れる、本町に住所を有する農業者に対し月1万円 *補助対象期間12か月を限度 (移住新規就農者家賃補助) ・賃貸住宅の家賃に対する補助 *対象経費の1/2以内(上限額2.5万円/月)補助対象期間36か月を限度	随時	予算範囲内		4,6
三島町	三島町農産事業基金 (新規就農支援事業等資金)	認定新規就農者	・新たに農業を始める際に必要な営農費及び生活費を支援する。 ・貸付期間は10年以内(うち償還猶予期間2年以内) ・貸付利率は無利子 ・償還方法は均等償還(繰り上げ償還可能) ・貸付限度額は300万円	随時	人数の定めなし	産業建設課産業係 0241-48-5586 http://www.town.mishima.fukushima.jp/	4
	三島町農産事業基金 (就農研修支援資金)	新規就農研修体制整備事業による新規就農研修者(三島町の農地等を利用し新規就農希望する65歳までの者)	・就農研修期間中の生活費を支援する。 ・貸付期間は5年以内(うち償還猶予期間2年以内) ・貸付利率は無利子 ・償還方法は均等償還(繰り上げ償還可能) ・貸付限度額は月額上限50,000円	随時	人数の定めなし		4
	農業者支援育成事業補助金	認定新規就農者、認定農業者、農業法人、集落営農等	・農業機械、生産資材等への補助。 ・10万円を超えるものに対し、購入費用の1/2以内かつ30万円を上限に補助。	随時	予算額以内で制限なし		4
	新規就農研修体制整備事業	新規就農研修者の受入農家(三島町内に住所を有する営農者)	・受入農家への謝礼。 ・新規就農研修者1名につき月額58,000円	随時	予算額以内で制限なし		6

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
金山町	資格取得支援事業	・満年齢が65歳未満で金山町内に住所を有する方又は金山町に永住を希望する方で3年以内の定住の意思がある方 ・対象となる資格を取得され、講習等に係る受講料等の支払いを行った方 ※国家公務員、地方公務員は除きます。 ※福島県狩猟免許、2級小型船舶操縦士(消防団分団長の推せんが必要)については、年齢制限なし。	○対象経費 ・資格試験等の受講料及び登録免許料や、資格取得に必要な能力を取得するための講習等の受講料など ※勤務先から資格取得に対する手当等を受けているときは、手当等に相当する額を対象経費から差し引きます。 ※資格取得の日から前後1年以内のものに限ります。 ○対象資格など ・大型自動車免許、危険物取扱者(甲・乙種)、社会福祉士、食品営業許可、福島県狩猟免許(第二種銃猟免許を除く)、2級小型船舶操縦士など ○交付金額 ・支援金の交付額は、上限10万円とし対象経費の1/2 ・就労に必要な資格等が複数ある場合、対象経費を合算できます。 ・支援金の交付は1人につき年度で1回限りです。	随時	予算の範囲内による	復興観光課復興政策係 0241-54-5203 https://www.town.kaneyama.fukushima.jp/soshiki/54/sikaku-syutoku-sien.html	3,9
	金山町新規就農者支援事業補助金	1 福島県農業次世代人材投資事業実施要領による経営開始型資金を受けるものとした場合の独立・就農予定時の年齢が原則50歳未満 2 常勤(週35時間以上で継続的に労働するもの。)の雇用契約を締結していないこと。 3 生活費の確保を目的として国の他の事業による給付等を受けていないこと。 4 親元就農する予定の場合にあつては、就農に当たって家族経営協定等により交付対象者の責任及び役割を明確にすること、3年以内に農業経営を継承すること。 5 原則として青年新規就農者ネットワークに加入していること。 6 補助申請時において、前年の世帯全体の所得が600万円以下であること。 7 就農中の事故に備えて補助金申請時までには傷害保険に加入していること。 8 補助金交付後、3年以内に農業経営基盤強化法に規定する農業経営改善計画又は青年就農計画の認定を受けること。 9 地域おこし協力隊として町長から任命されておらず、任命されたこともないこと。	○補助金額 1年目50万円、2年目20万円、3年目30万円 交付の途中で、福島県農業次世代人材投資事業実施要領による経営開始型資金を受けることが明らかとなった場合は、100万円から前年度までに交付された補助金の額を減じた額を上限として交付し、交付年度以降は、交付対象としない。	随時	予算の範囲内による	産業課農林係 0241-54-5321	4
昭和村	昭和村新規農業参入推進事業	以下の要件を全て満たす者 ・18歳以上 ・昭和村に居住、または今後5年以上、昭和村に居住し、中核的農業者となり得る者 (認定就農者、認定新規農業者を目指す) ・研修終了後直ちに就農する者	○ 研修期間 1年 ○ 研修場所 村内農家 ○ 研修内容 宿根カスミソウの栽培及び経営計画 ○ 研修費用助成 指導農家への謝礼金(指導農家へ支払) 研修を終えた方は下記の支援制度があります ●初期経営支援 カスミソウ苗の購入代金の50%助成(上限50万円、2年間) ●農地代助成 地代の50%(上限1万円、3年間) ●住宅・作業小屋家賃助成 家賃の50%(上限1万円、3年間) ●就職奨励金 10万円(就農した場合10万円支給) ●その他、県補助事業、県農業制度金融制度について、導入支援	毎年4月1日～9月末	予算範囲内	産業建設課産業係 0247-57-2117 http://www.vill.showa.fukushima.jp/	1,2,3,4,6,7,8

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
南会津町	新規就農者支援事業 ※国県等の類似する補助事業等に該当する者は除く	【研修業務補助金】 ・補助対象者 ①町内在住者及びUターン者 ②Uターン者：経営責任者の年齢がおおむね18歳以上50歳未満で、配偶者または18歳以上60歳未満の同居の親族を有する者 ・交付の条件 研修業務終了後、町内で新たに重点振興作物を概ね20㎡以上栽培し農業を営む者農業経営技術研修機関及び団体に助成	【研修業務補助金】 ○補助金額 1人当たり月額150,000円以内の80% ○助成期間 原則として年6か月以上8か月以内で、最大16か月の栽培期間に限る	随時	—	農林課農政係 0241-62-6220 https://www.town.minamiaizu.lg.jp/	3.6
		【初度経営支援補助金】 ・補助対象者 上記研修業務が終了した者 ・交付の条件 町内で7年以上営農の継続が見込まれる者(研修期間は除く)	【初度経営支援補助金】 ○補助金額 1組当たり年額700千円以内 ○助成期間 最長3年間	随時	—		4
	種苗等支援事業	・補助対象者 農業生産法人、認定農業者、認定新規就農者、新規就農者支援事業認定者、3戸以上で組織する営農団体(規約を有する団体に限る) ・補助条件 重点振興作物の新植及び改植に係る苗代等を助成する。 (1)新植：各戸の新植面積が5a以上又は各戸の補助対象事業費が5万円以上 (2)改植：各戸の改植面積が5a以上又は各戸の補助対象事業費が5万円以上 ※ただし、トマトは新植に限る	(1)新植 補助対象事業費の2/3以内(限度額1,000千円) (2)改植 補助対象事業費の1/3以内(限度額500千円)	随時	—		4
	農家用資材支援事業	・補助対象者 農業生産法人、認定農業者、認定新規就農者、新規就農者支援事業認定者、3戸以上で組織する営農団体(規約を有する団体に限る) ・補助条件 重点振興作物栽培に係るハウス被覆用ビニール代及び防草シート代の経費を補助する ※ただし、補助対象事業費は1件あたり100千円以上とする	(1)農業生産法人、認定農業者、認定新規就農者、新規就農者支援事業認定者：補助対象事業費の1/4以内(限度額は300千円とし、3年に1回の申請とする) (2)3戸以上で組織する営農団体(規約を有する団体に限る)：補助対象事業費の1/4以内(限度額は1人につき100千円とし、同一人につき3年に1回の申請とする)	随時	—		4
	重点振興作物栽培支援事業	・補助対象者 (1)認定新規就農者、新規就農者支援事業認定者 (2)農業生産法人、認定農業者 ・要件 新規で重点振興作物を10a以上栽培する者に対し、機械・資材費を栽培初年度のみ助成する ※ただし、国県等の補助事業に採択された事業以外の経費とする	(1)認定新規就農者、新規就農者支援事業認定者 補助対象事業費の8/10以内(限度額は1,600千円、ただし、農業次世代人材投資資金(経営開始型)受給者は800千円以内) (2)農業生産法人、認定農業者 補助対象事業費の5/10以内(限度額は1,000千円)	随時	—		4
	客土支援事業	・補助対象者 農業生産法人、認定農業者、認定新規就農者、新規就農者支援事業認定者、3戸以上で組織する営農団体(規約を有する団体に限る) ・補助条件 重点振興作物栽培ほ場の面積が10a以上で、10cm以上客土する場合の経費を補助する	補助対象事業費の1/2以内(限度額3,000千円)	随時	—		4
下郷町	下郷町夢ある農業担い手育成支援事業(農業次世代人材投資資金受給者を除く)						
	下郷町夢ある農業担い手育成支援事業(新規就農者研修支援事業)	①下郷町認定農業者及び下郷町認定新規就農者 ②農業経営開始時の年齢が18歳以上65歳以下の者	○月額8万円を助成(最長1年間) 「交付条件」 研修終了後、町内で新規に就農することが確実な者	随時	—	農林課農政係 0241-69-1188	3
	下郷町夢ある農業担い手育成支援事業(新規就農者経営支援事業)	①下郷町認定農業者及び下郷町認定新規就農者 ②農業経営開始時の年齢が18歳以上65歳以下の者	○月額10万円を助成、最長3年間(農業経営継承者は1/2) 「交付条件」 町内に居住し、5年以上営農の継続が確実な者	随時	—		4
	下郷町夢ある農業担い手育成新事業(新規農業経営法人化支援事業)	①下郷町認定農業者 ②下郷町集落営農団体	○農業法人設立登記費用の一部を助成(登録免許税分～上限15万円) 「交付条件」 町内に居住し、10年以上営農の継続が確実な法人	随時	—		4.9
	農地利用集積推進事業	1月1日から12月31日までの間に3年以上の利用権の設定をした者	年数に応じて助成金単価が定められており、認定新規就農者の場合、その助成金単価に4,000円上乘せされる。	—	—		7

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
只見町	只見町新規農業参入者支援事業(研修支援)	以下の条件を全て満たす者 ・町内に住所を有し、新たに農業を始める者 ・18歳以上65歳以下の者であって、18歳以上65歳以下の同居の親族がいる者 ・町内居住し、就業計画の認定後、10年以上当該就業計画に基づき、就業することが確約できる者	○研修期間 1年以内 ○研修場所 町内農家 ○研修内容 施設園芸作物(トマトなど)の栽培及び経営計画 ○研修助成金 8万円/月 ※就業前の研修を対象	随時	予算の範囲内による	農林建設課農林係 0241-82-5230 http://www.town.tadami.lg.jp/lifeguide/cat01/cat3/000028.html	3
	只見町新規農業参入者支援事業(農業経営支援)	上記により新規参入者の認定を受けた者	期間は、5年間で、国及び県の補助事業により導入した施設、農業機械等導入の初期投資額を5年間分割で助成	随時	予算の範囲内による		4
	只見町新規農業参入者支援事業(農用地借料支援)	上記により新規参入者の認定を受けた者	借受農地の小作料相当額を5年間助成	随時	予算の範囲内による		4.7
	只見町農業振興事業(重点振興作物新規栽培者支援)	重点振興作物を新規に栽培開始する認定農業者、認定新規就農者、生産組合等	新規栽培に係る定植苗、元肥、施設、資材等の初期経費について事業費の7/10以内(上限100万円)で補助する。	随時	予算の範囲内による		4
南相馬市	多様な担い手育成・確保事業(新規就農給付金事業)	以下の全ての要件を全て満たす者 ・市内に住所を有する者 ・市内で新たに農業を営む者 ・50歳以上65歳未満の者 ・青年等就業計画あるいは青年等就業計画と同等の計画認定を受けた者	市内で新たに農業を営む者に対し、経営の不安定な就農初期段階を支援するため、最長3年間、年間最大48万円を交付する。	随時	不定	南相馬市 農政課 0244-44-6807	4
	多様な担い手育成・確保事業(農業用機械購入支援事業)	以下の全ての要件を全て満たす者 ・市内に住所を有する者 ・市内で新たに農業を営む者(親元就農者を含む) ・経営面積が30a以上、又は農産物販売金額が年間50万円以上の者	市内で新たに農業を営む者が野菜作、果樹作、花き作等の畑作物の生産・流通・販売等を行うために必要な機械を導入する経費の一部を補助する。 補助率 3/4以内(最大100万円)	随時	不定		4
	多様な担い手育成・確保事業(農地賃借料支援事業)	以下の全ての要件を全て満たす者 ・市内旧避難指示区域内の農地で、販売目的で農作物を生産する農業者、農業者で組織する団体、農業法人等であること ・農地の賃貸借期間が1年間以上の契約であること ・交付申請日において1年以内に締結した賃貸借契約であること ※その他詳細な要件有り	旧避難指示区域内で営農するために農地を借り入れた者に対し、その借賃について最長5年間、年間最大15万円を補助する。	随時	不定		7
	多様な担い手育成・確保事業(移住就農者家賃支援事業)	以下の全ての要件を全て満たす、認定新規就農者または農の雇用事業の対象法人等における雇用就農者 ・交付申請日において、本市に住所を有してから1年以内 ・本市に転入した日の前日から起算して過去3年間に2年以上継続して本市に住所を有していない ※その他詳細な要件有り	市外から本市に移住就農(新規参入法人等の雇用者含む)した者に対し、その賃貸住宅の家賃の一部を最長2年間、月額最大6万円を補助する。	随時	不定		8
広野町	広野町農業次世代人材育成奨学金	1 高等学校又は農業関係の専修学校、短期大学若しくは大学に進学した者で、当該進学をする前に、引続き1年以上、福島県内に住所又は居所していた者。 2 将来、広野町で就農し、農業専業農家になろうとする者。 3 心身ともに健康で、将来、農業経営者または補助者としてふさわしい資質を有する者。 4 広野町又は国、県若しくは他の団体から同種類の奨学金の貸与又は給与を受けていない者。 ※上記4項目全て該当する者に限る	○内容○ 広野町の農業振興と農業後継者を確保するため、その修学に必要な奨学金を貸付。就農から引き続き5年間、農業に基幹的に従事した場合や農業経営の補助者として従事した場合は返還を免除。 ○貸付金額○ 高等学校：月額10,000円 大学：月額40,000円 農業短期大学校又は道府県農業大学校：月額15,000円	通年	予算範囲内	産業振興課 0240-27-4163	9
楡葉町	楡葉町子育て世帯等住宅取得奨励金	新規就農若年夫婦への住居確保支援	町内に住宅を取得した若年夫婦や子育て世帯に対し町で奨励金を支給する。 なお、奨励金は100万円	随時	予算範囲内	産業振興課 0240-23-6104	9
	楡葉町新規就農者賃貸住宅家賃補助事業	新規就農者や農業法人等へ就職・研修者	賃貸住宅の家賃の一部を補助する。家賃月額の1/2かつ上限額20,000円	随時	予算範囲内		8
	楡葉町認定新規就農者住宅取得奨励金	認定新規就農者	認定新規就農者に対し、新規で住宅を取得した場合に奨励金を交付する事業。奨励金100万円	随時	予算範囲内		9
	楡葉町農業者大型特殊自動車免許取得補助金	農業を営む農業者や農業法人等へ就職した者	大型特殊自動車免許取得の一部を補助する事業。教育費用の1/2以内 上限額は5万円	随時	予算範囲内		9
	楡葉町甘藷栽培支援事業	甘藷農家(楡葉町甘藷生産部会の加入者)	100万円までの農業用機械及びビニールハウスを対象として、購入価格の3/4を補助。	随時	予算範囲内		4
			甘藷農家(楡葉町甘藷生産部会の加入者)	甘藷栽培付奨励金として、1aあたりの苗代及び生産資材費相当額を交付。	随時		予算範囲内
楡葉町帰還農業者支援事業	楡葉町に農地を持つ農業者	小規模営農者向けに50万円までの農業用機械及びビニールハウスを対象として、購入価格の3/4を補助します。	随時	予算範囲内	4		

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
富岡町	『新たな農業担い手』応援事業	町内で年間150日以上農業に従事する方 18～50歳の方 認定新規就農者 【交付条件】 町に住民登録 交付終了日以降5年間町内で営農 町税未納なし	最大2年間 収入補てん 10万円/月 家賃補助(上限7万円)/月	随時	予算範囲内	富岡町 産業振興課 農業振興係 0240-22-9009	4.8
	『農業研修』応援事業	町内で年間150日以上農業に従事する方 18～50歳の方 【交付条件】 町に住民登録 交付決定から2年以内に認定新規就農者の認定 町税未納なし	最大2年間 生活費補助 6万円/月 家賃実費額(上限5万円)/月				3.8
	『農業法人』応援事業	【対象者】 設立から5年以上経過、又はそれに値する実績のある農業法人 交付決定から1年以内に町内で営農を開始する農業法人	補助対象経費(事業用地取得費、社屋整備費、機械整備費など)2分の1、上限1000万円1回限り				4.7
	富岡町 がんばる農業 支援事業	富岡町内で農業(自家消費を含む)を行う際に施設や農業機械を設置または購入された方 富岡町民で町税等の未納がなく、町内で農業を行う者等 (世帯に対する補助:1世帯当たり1度のみ)	平成29年4月1日以降に設置または購入した農業用施設の設置費(ビニールハウス、畜舎、倉庫等) 農業用機械の購入費(管理機、トラクター、コンバイン、防除機等) 補助率:整備費、購入費の3/4 上限額:500千円 (国・県等の補助金の交付を受けているもの、汎用性の高い機械等は補助の対象にならないものもある。)				4
	富岡町定住化促進対策住宅助成事業	下記項目すべてに該当すること ●富岡町に10年以上定住することを誓約する者 ●町内居住届を提出する者 ●取得又はリフォームする住宅の持分を2分の1以上有する者で住宅の所有者のうち一人でなければならない。 ●取得又はリフォームした住宅の固定資産税の納税義務者となる者。 ●取得する住宅に定住する世帯全員に、町税等の滞納がない者。 ●過去にこの助成金交付対象者となっていない者。 ●世帯員のいずれもが富岡町暴力団排除条例に規定する暴力団員等でない者。	●助成対象者が居住することを目的に住宅の取得(新築・建売・中古)又はリフォームするための経費であること。 ●助成金の交付回数は、申請者に対して1回限りとする。 ●当該年度内に完了する見込みのあるものとする。ただし、平成25年3月25日以降の住宅の取得又はリフォームに関しては、日付を遡り対象とする。 ●併用住宅の場合、居住面積が1/2以上であること。 ●この助成金は、住宅の取得又はリフォームした場合に交付するものとし、助成対象経費の15%又は300万円のいずれか低い額とする。なお、助成額1万円未満の端数は切り捨てするものとする。 ●国又は地方公共団体が行う補助金は、控除するものとする。(被災者生活再建支援金は、控除しない。) ●福島県外からの移住者で福島県事業の『来て ふくしま 住宅取得支援事業』に該当する場合、併せて助成金を受けることができる。(県事業と併せ最大400万円となる)				随時
川内村	川内村新規就農者支援事業助成金	助成対象者は、本村に住所を有し年齢が20歳から50歳未満で、年間150日以上就農し、次の各号のいずれかに該当する者とする。 (1) 新規参入者 非農家出身で、農業外の他産業から農地等の取得により、新たに農業経営を開始した者又は農家出身者で農業外の他産業に従事した後、自ら農地等の取得を行い、新たに農業経営を開始しようとする者 (2) Uターン者等 農家出身で、村外に居住し他産業に従事していた者で、本村に帰郷の上、就農しようとする者 (3) 農業後継者 次代の農業経営を担う就農候補者で、経営権を移譲される前の段階にある農家の後継者	新規就農者支援 単身 100,000円 夫婦 150,000円 Uターン者 50,000円 支給月は、開始月から36月を限度とする。	通年	予算の範囲内	産業振興課農政係 0240-38-2112	4

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
浪江町	1. 浪江町農業担い手確保のための支援事業(以下6事業)			随時	予算の範囲内	農林水産課農政係 0240-34-0245	
	①新規就農者確保のための移動手段支援事業	農業体験や就農研修等のため町に訪問や滞在をする者	就農を希望し、研修等のために町に訪問や滞在をする際の移動手段としてレンタカーを利用する場合に、その経費を助成。 レンタカー借上げに係る経費:1回の滞在等につき5万円限度。				3
	②新規就農者確保促進事業	認定新規就農者で経営を開始した者	新規就農者及び新規就農を希望する者に対し、収入及び家賃の支援。 ①収入補てん 月額10万円、家賃補助 限度6万円/月				8.9
		雇用就農者	②家賃補助 月額6万円を上限				8
		就農研修生	③収入補てん(月額5万円)、家賃補助(限度6万円/月)				8.9
		研修受入れ農家	④指導料 研修生1人あたり月額3万円				6
	③新規就農者経営発展支援事業	移住者	新規就農者の経営開始時の自己資金の負担軽減や、経営発展に必要な設備投資への支援 ①経営発展等に必要な経費(1経営体あたり限度100万円)				4
		移住者でない町民	②経営発展等に必要な経費(1経営体あたり限度50万円)				4
	④農業法人参入促進支援事業	町内で営農をする法人	農業法人が農地及び拠点となる事務所等を賃借する際の賃借料を支援。 ①農地の賃借料の1/2で5万円/10aかつ1経営体当たり年間25万円を限度とする ②事務所等の賃借料(限度10万円/月)				7.8
⑤大型特殊免許取得支援事業	町に住民登録がある農業者 雇用就農者で普通免許を取得している者	大型特殊免許取得の教習費用の1/2(限度5万円)	9				
⑥スマート農業導入支援事業	認定農業者 認定新規就農者 農業者が組織する団体	スマート農業の導入に必要な経費を支援。 スマート農業技術の導入又は技術の利用に必要な経費(通信料除く)の2/3(限度100万円)	9				
2. 立上がる営農等への支援事業	農業者が組織する団体 新規参入者	浪江町内で本格的な営農の再開に向けた活動、担い手の確保や販売促進に向けた活動に必要な経費の一部を支援 (補助率:整備内容によって1/2若しくは2/2、1団体当たりの上限200万円)	4				
葛尾村	葛尾村産業再生事業	部会等の団体	国・県の補助対象外の内容を部会等の団体に補助する。	随時	予算範囲内	地域振興課 0240-29-2111	9
	家畜導入事業	畜産農家	500千円/頭を上限に素牛の導入を支援する。	随時	予算範囲内		4
新地町	JAふくしま未来そうま地区本部新規就農者支援相談窓口	新規就農を希望するもの	JAふくしま未来が設置した地区本部毎の相談機関として、町も構成員となり、相談支援を実施	随時	応相談	農林水産課 0244-62-2194 農業委員会 0244-62-2195	1
いわき市	担い手・就農支援促進事業	新規就農を希望する者	市内で就農を希望する者の就農相談に対応する	通年	-		1
	第四期新農業生産振興プラン推進事業	認定農業者、認定新規就農者、3戸以上の農業者で組織する団体(生産部会など)	○概要 本市独自の農業生産振興策である「第四期新農業生産振興プラン」に基づき、市内農産物の生産力促進や生産設備・機械の導入、販路の拡大、6次産業化の推進など本市農業の生産振興に係る事業に対し補助金を交付し、いわきらしい活力ある農業の実現を図るもの。 ○支援内容 【補助率】経費の50%以内 【補助限度額】100万円(バィブハウスについては200万円) (1)園芸作物パワーアップ事業 (2)チャレンジ作目導入事業 (3)直売所ステップアップ事業 (4)6次化推進事業 (5)販売・商品力アップ事業 ※(5)のみ補助限度額50万円	4月～5月	予算範囲内	生産振興課担い手支援係 0246-22-1148	4

令和3年度 福島県各市町村・各JAの就農支援策

市町村名	事業・支援策名	支援対象者・条件	支援内容	募集期間	募集人数	担当課・電話番号等	支援分野
JA福島中央会	農業後継者育英基金 新規就農インターン事業	令和3年4月1日から令和4年3月31日のうち3か月以上研修生を受入れた先進農家や農業法人等	・意欲ある新規就農希望者が農業技術研修に取り組むためには受入農家等の確保が重要である。本事業は、受入農家等の負担軽減をして新規就農希望者の育成・確保をすすめるために、研修受入農家や農業法人に対して研修受入にかかる費用の一部を助成する。 ・助成金額は1件あたり100千円	令和3年7月末まで	県内で9件		6
	農業後継者育英基金 新規就農者JA受入事業	管内で就農を希望する者が、農業に関する専門知識や技術の習得、地域環境への順応をはかるための当面の生活安定支援として臨時職員等として6か月以上雇用するJAやJA出資型法人	・新規就農希望者等をJAやJA出資型法人の臨時職員等として一定期間雇用することで発生する給料や研修・資格取得にかかる経費を助成する。 ・助成金額は就農予定臨時職員1名あたり月50千円(上限1件あたり年600千円)	令和3年7月末まで	県内で5件		5
	農業後継者育英基金 新規就農歓迎事業	新規就農者等に対して協同に集う仲間づくりの一環として実施する協同組合運動の理念学習やJA総合事業への理解促進の機会提供や、新規就農者間の連携強化と定住化をはかるために実施する情報交換や親睦会等の事業を行っているJA	(1)組合員歓迎事業 新規就農者に対して、JA事業や協同組合運動の説明・意見交換を行う場合の経費や就農者間の情報交換などとして県内農産物による会食や懇談会に要する経費を助成する。 (2)情報交換・研修会事業 新規就農者を対象に、農産物流通や環境保全型農業等についての情報の提供や、新規就農体験発表等の実施に要する経費を助成する。 (3)担当職員研修事業 新規就農者受入担当者の育成として実施する、担当者研修や先進地視察研修等に要する経費を助成する。 ・助成金額は1件あたり50千円	令和3年7月末まで	県内で9件	農業振興部 担い手支援課 024-554-3042	3
JAふくしま未来	担い手育成給付事業	①農業後継者(親元就農者(退職又は定年帰農者も含む))・新規就農者(親元就農者以外の新規就農者、他業種からの就農者)・農業法人・2名以上の担い手が共同で農業に関連する事業を行う営農集団。但し、対象となる後継者・新規就農者は申請時の年齢を62歳以下とする。 ②新規就農者の場合は永住組合員の推薦書を添付すること ③農業後継者、新規就農者の個人の場合は就農後5年以内。農業法人(法人設立後)、営農集団は3年以上とする。 ④事業費並びに生産販売数量・販売額についてJAで確認できる者とする。	1 給付額 個人・団体ともに申請額の1/2以内とし50万円を上限とする。 2 総給付額 2,300万円以内とする。(※管内福島・伊達・安達・そうま地区別に予算額が異なる) 3 内容 ①農業経営の規模拡大にかかる資金 農業所得の向上を目的とした生産や新たな栽培技術(気象災害対策を含む)、特色ある産品の開発などに必要な機械購入費・施設整備費・家畜や種苗の購入費・圃場条件整備費などに要する経費とする。 ②新規営農開始にかかる資金 新たに営農を開始するために必要な機械購入費・施設整備費・家畜や種苗の購入費・圃場条件整備費などに要する経費とする。 ③研修にかかる資金 新規就農による技術習得、新たな栽培技術等の研修に要する費用(通年を通しての営農技術習得などの研修に関するもの) ④その他、組合長が特に認める資金 上記用途のほか、本事業目的達成のため必要と認められるもの。 ⑤給付対象外とするもの 行政・JA・その他団体等からの補助を受けたものについては対象としない。 但し、農業次世代人材投資事業は対象とする。 農業以外への汎用性の高いものを除く。	第1期 受付5月 末まで ※第2期 受付11 月末まで ※地区 予算の 上限に達 しない場 合のみ。	申込多 数の場 合は給 付金額 が変更さ れること がある。	営農部 農業振興課 024-573-1303 https://www.je-f-mirai.or.jp/	3,4,9
JA福島さくら たむら地区 本部	令和3年度JA福島さくら たむら地区 農家応援団事業	支援対象者 認定就農者 定年帰農者等 助成要件 県就農計画認定取得者 田村管内に定住し5年以上就農する事	県就農計画認定取得者 10万円/人	令和3年 3月1日 ～令和4 年2月28 日まで	3名	営農経済部 営農課 TEL: 0247-82-6172 FAX: 0247-82-6164 メール: t-einou@ja-fsakura.or.jp	4
JA夢みなみ	園芸施設拡大支援助成事業	夢みなみ農業協同組合の組合員で、きゅうり・トマトの栽培をし、意欲的に面積拡大に取り組む個人(新規就農者含む)及び団体とする。※今後3年以上栽培を継続する意思のある方。	・(JAより購入する)パイプハウス(新規・規模拡大)の購入費用助成 【1申請者あたり100万円上限】 ※対象主要品目(きゅうり・トマト)のみとし、雨よけ栽培・防虫ネット栽培を含むものとする。	令和3年 3月1日 ～8月3 1日まで	予算内で あれば制 限なし	営農部 0248-22-5156 https://www.ja-yumeminami.or.jp/	4

支援分野の内容は、1. 就農相談 2. 研修制度 3. 研修費用助成 4. 営農費用助成 5. 雇用費用助成 6. 研修受入農家に対する助成 7. 農地取得支援 8. 住宅取得支援(あっせん・家賃補助を含む) 9. その他

令和3年度予算額は、今後の新規就農支援策の検討資料とし、ホームページ等への公開はいたしません。